

共済事業だより

2017.3.17

No.8

【発行】(社福)高知県社会福祉協議会 高知市朝倉戊375-1 ふくし交流プラザ内 TEL (088) 844-4865

平成28年度上期 信託運用状況報告書 (平成28年4月～9月)

1. 市況

(1) 4月～6月期

【株式】国内株式は、日銀の追加緩和見送りや英国民投票などを受けた円高の進行から企業業績への懸念が高まり、大幅下落。外国株式(現地通貨ベース)は、米国株が原油高を背景にエネルギーセクター主導で底堅く推移した一方、欧州株は英国のEU離脱懸念などを背景に金融セクター中心に軟調推移。

なお、外国株式(円ベース)は、円高進行により大幅下落。

【金利】国内金利は、日銀の国債買入やグローバルなリスク回避の動きを背景に低下。海外金利は、5月の米雇用統計下振れや英国民投票を受けて、米追加利上げ観測が後退したことなどから低下。

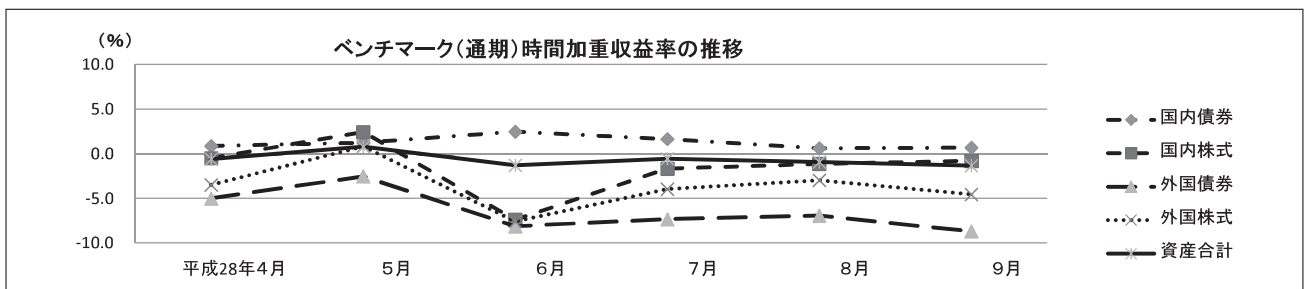
【為替】為替は、日銀の追加緩和見送り、米追加利上げ観測後退、英国民投票等を受けたリスク回避の動きから、対ドル・対ユーロともに円高。

(2) 7月～9月期

【株式】内外株式は、英国民投票後の急落の反動に加え、米景気拡大や本邦経済対策への期待などから上昇。但し、7月下旬以降、米利上げ観測の高まりや日銀の金融政策変更に対する警戒感から、内外ともに上値の重い展開。

【金利】国内金利は、日銀の金融政策変更に対する警戒感から急上昇。海外金利は、米景気拡大および米利上げ観測の高まりなどを背景に上昇。

【為替】投資家のリスク選好を背景に一時円安が進んだものの、7月の日銀による追加緩和がETF買入れ枠の増額に留まったことや、9月のFOMCにおいて政策金利の長期見通しが引き下げられたことなどを背景に、対ドル・対ユーロともに円高。



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標 (市場平均値)。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

2. ベンチマーク及び運用機関別時間加重収益率の推移(資産合計・通期)

(単位: %)

月	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ベンチマーク	-0.61	0.80	-1.30	-0.55	-0.94	-1.32
三菱UFJ	-1.10	0.30	-1.78	-0.96	-1.46	-1.82
超過収益率	-0.49	-0.50	-0.48	-0.41	-0.52	-0.50
三井住友	-0.87	0.42	-1.28	-0.92	-1.44	-1.80
超過収益率	-0.26	-0.38	0.02	-0.37	-0.50	-0.48

3. 資産別時間加重収益率 (平成28年4月～9月)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	0.80%	0.86%	0.68%
国内株式	-0.98%	-1.78%	-0.79%
外国債券	-8.68%	-9.17%	-8.71%
外国株式	-5.13%	-5.96%	-4.56%
その他	-0.01%	-0.01%	
資産合計	-1.82%	-1.80%	-1.32%

4. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成28年9月30日現在			27年度末 (平成28年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,754,857,926	3,390,115,969	1,364,741,957	4,474,525,905	280,332,021
簿価	4,871,337,323	3,496,097,383	1,375,239,940	4,767,206,849	104,130,474
時価	5,334,097,837	3,897,659,066	1,436,438,771	5,454,699,448	-120,601,611
評価損益	462,760,514	401,561,683	61,198,831	687,492,599	-224,732,085

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋実現益から運用報酬を控除した額*】
(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

* 平成27年度分は平成28年4月1日に元本化されました。

簿価……… 購入時の価格

時価……… 調査時点の市場価格

評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

5. 資産別運用状況（時価）

(平成28年9月30日現在)

資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	61.0	±10	2,373,213,344	60.9%	982,375,736	68.4%	3,355,589,080	62.9%
国内株式	11.0	±10	439,211,376	11.3%	110,062,061	7.7%	549,273,437	10.3%
外国債券	15.0	±10	560,260,528	14.4%	232,254,130	16.2%	792,514,658	14.9%
外国株式	11.0	±10	447,628,400	11.5%	86,460,592	6.0%	534,088,992	10.0%
その他	2.0	±10	77,345,418	1.9%	25,286,252	1.7%	102,631,670	1.9%
資産合計	100.0		3,897,659,066	100%	1,436,438,771	100%	5,334,097,837	100%
信託元本			3,390,115,969		1,364,741,957		4,754,857,926	

6. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	2,016,145
運用報酬	10,287,094
合計	12,303,239

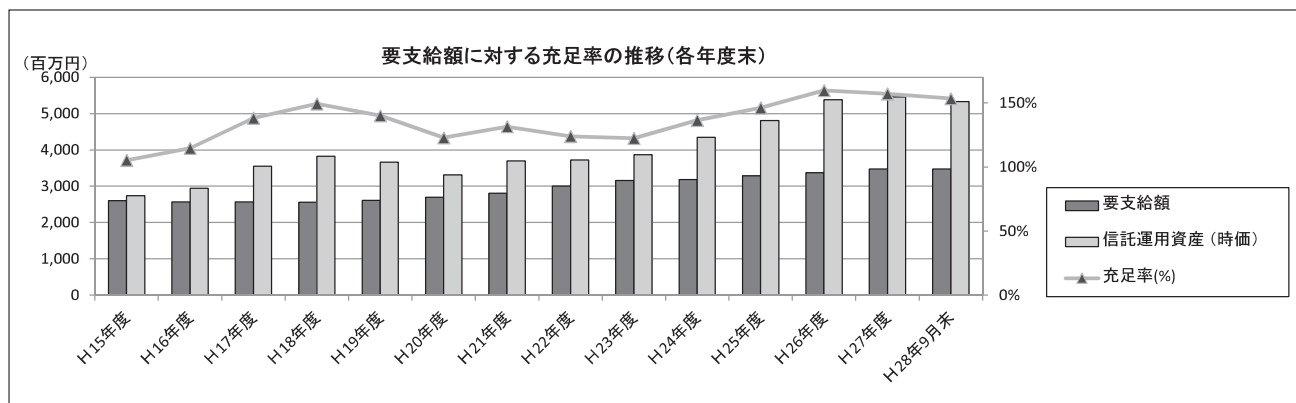
三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

7. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	平成28年9月30日現在	<参考> 平成28年3月31日現在
要支給額 (A)	3,477,667,322	3,470,915,927
信託運用資産(時価) (B)	5,334,097,837	5,454,699,448
差額 (B)－(A)	1,856,430,515	1,983,783,521
充足率 (B)÷(A)	153.38%	157.15%

* 要支給額…調査時点での加入者(65歳以上の者を除く。)全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。



* 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率(現行1.5%)に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産(株式、債券等)で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

平成29年1月末 信託運用状況報告書 (平成28年4月～平成29年1月)

1. 市況

○10月～12月期

【株式】内外株式は、トランプ新大統領の財政政策による米景気拡大期待の高まりなどから上昇しました。特に、国内株式は、ドル高（円安）による企業業績改善期待も強まったことで大幅上昇となりました。

【金利】国内金利は、海外金利の上昇につられる局面もあったものの、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和を背景に低位で安定しました。海外金利は、欧米における物価上昇観測の高まりなどを背景に上昇しました。

【為替】為替は、米国への資金還流に対する思惑や内外金利差拡大を背景に、対ドル・対ユーロともに円安が進行しました。

2. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成29年1月31日現在			27年度末 (平成28年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	4,853,442,285	3,459,125,019	1,394,317,266	4,474,525,905	378,916,380
簿価	5,038,940,194	3,634,160,305	1,404,779,889	4,767,206,849	271,733,345
時価	5,588,984,893	4,100,508,726	1,488,476,167	5,454,699,448	134,285,445
評価損益	550,044,699	466,348,421	83,696,278	687,492,599	-137,447,900

3. 資産別時間加重収益率（通期） 平成28年4月～平成29年1月

(単位：%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-1.09	-1.19	-1.35
国内株式	16.55	13.97	14.29
外国債券	-4.86	-5.42	-4.77
外国株式	10.83	8.01	10.92
その他	-0.02	-0.02	
資産合計	1.53	-0.26	1.39

平成28年度全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 全国会議

平成28年10月13日(木)・14日(金)の2日間、三重県津市にて、標記全国会議が開催され、本県からは楠目隆担当理事、吉永宣生運営委員会委員長、事務局松田・広瀬の4名が出席しました。その内容要旨について報告いたします。

報告

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会 委員長 吉永宣生

〈メインテーマ どう生き残る！深刻化する人材不足と社会福祉法人改革

～社会福祉従事者の求める共済制度～〉

1日目 平成28年10月13日(木)

基調講演Ⅰ 「改正社会福祉法と社会福祉法人制度改革」

講師 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 法人指導監査官 佐藤敏彦 氏

平成29年4月の改正社会福祉法の全面施行に向け、会計監査人の導入や社会福祉充実残額の積算基準等の内容について、検討中の事項も含めて説明があった。

社会福祉法人に対する専門的支援を意図する「会計監査人」の導入については、高知県では単独で実施できる事業者もなく、利用に際してその費用が数百万円規模になることが懸念された。

かつては銀行法や保険業法、証券取引法等の複数の法律により個別に縦割りの規制がされたが、法令の隙間を狙った詐欺被害が頻発し、利用者保護のために横断的な法律として平成19年9月に金融商品取引法が施行されたことと、この法における規制対象商品や集団投機スキーム（他者から金銭の出資・拠出を受け、その財産を用いて事業・投資を行い、その事業から生じる収益等を拠出者に分配する仕組みを原則として包括的に対象としたもの）について説明がされた。

事務局報告 「共済制度を取り巻く現状と課題」

一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 常務理事兼事務局長 塚口研一 氏

* 共済制度を取り巻く現状

従来、経済成長率が上がれば有効求人倍率も上がる状況だったが、近年は乖離がみられている。これは生産年齢人口（15歳から64歳）の変化が原因ではないかと考えられる。

介護人材の職業紹介状況は、求職者に対し求人が上回り、2025年には377万人の不足が推計されている。また、介護従事者の高齢化が徐々に進行している。

そのような中、女性就業希望者が303万人存在し、なかでも中高年女性の労働力率が高まりつつある。女性を対象にした就業希望状況調査では非正規希望が72.6%と多くを占める結果であり、これらの人材の活用が求められる。

* 共済制度が抱える課題

多くの退職共済制度は、法令に基づいた運営ではなく、法令に抵触しないように運営している制度で、いわば座礁しないように細心の注意を払いながら航行している船舶と同じようなもの。これまで、退職所得に関する税制への対応や、保険業法・金融商品取引法の規制への対応等の障害があり、とりあえず座礁はせずに回避してきたが、退職共済制度の根拠となる法が作られない限り、いつまた暗礁に乗り上げるかわからない。

講演 「ダイバーシティーマネジメントを活用した福祉人材確保」

講師 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 国際事業本部組織人事戦略部

シニアコンサルタント 輪雁健一 氏

～女性活躍推進と外国人材活躍について～

ダイバーシティ（多様性）は次の6つの効果をもたらすとされている。

- ① マイノリティ（少数派）の離職率や、欠勤率を下げることで新規採用コストや、教育訓練費を削減させることができる
- ② 多様性を尊重する事業所という評価を得ることで、有能な人材を集めやすくなる
- ③ 組織内に多様な人材がいることは、有利な条件となる
- ④ 異質性の高いチームのほうが、同質的なチームより創造的な解決策を出せる
- ⑤ 多様性のあるグループのほうが、問題解決の多様性ももつ
- ⑥ 制度の手続きの標準化が少ない組織ほど、柔軟性や適応性が高くなる



* 経済連携協定による外国人材の受け入れ

介護福祉士候補者の受入は、平成20年度から28年度まで累計で2,740人（インドネシア1,199人、フィリピン1,124人、ベトナム417人）。外国人材は、異文化（宗教含む）の理解・相談体制の整備・生活環境のサポート・コミュニケーションの円滑化への不満を抱えており、半数は異文化への理解を高める施策が必要と考えている。

* 女性活躍推進の課題

これまでの社会は、時間制約無く働く職員が大多数。また、キャリア＝仕事一辺倒の人が目指すものという印象を持つ人も多い。しかし、現状では、時間制約が有る職員が増えているため、これまでならば仕事を辞めていた職員（育児中、介護中等）も含め、時間制約が有る人でも活躍できるようなキャリアパスシステムの多様化が必要。

また、女性が活躍するうえでは、“女性は家庭を大事にするもの”といった固定観念や、責任ある仕事を任せない・家庭との両立で残業等が難しいといった状況、同じ能力であれば男性中心に育成する・女性は育成機会すら与えられないといった、意識面・働き方面・育成面での阻害要因がある。

女性が活躍するために法人・事業者は、女性職員の気持ちを理解すること、適切なコミュニケーションをとることが求められる。

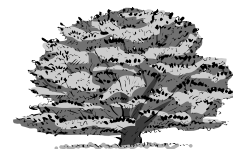
2日目 平成28年10月14日(金)

模擬資産運用委員会 「低金利・高ボラティリティ時代の資産運用」

三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行の3行から、それぞれ、下方リスク抑制型バランス運用〈三菱〉、積極投信型運用〈みずほ〉、外国債券積極型運用〈りそな〉についてのプレゼンテーションがあり、各運用について分散会方式で討議した。

3分散会から協議の結果報告があり、全体的な共通認識は、現在の経済状態から見て下方リスク抑制型バランス運用〈三菱〉(提案要旨：国内債券の期待収益率の低下を補うとともに、一方向の相場下落リスクに対応するため、保有国内債券の約70%程度を“下方リスク抑制”に充てるプラン。ただし、期待収益率の達成には、3年ほどの経過が必要。)が最も適しているのではないかということになった。

退職金 Q & A



～長期休業時の掛金～

Q. 長期休業(育児休業・病気療養等)をする場合、その期間にかかる掛金の納付は必要ですか？

A. 掛金は、加入日の属する月から退職日の属する月までの分を納付していただくことになっています。

しかし、育児休業や病気療養等で長期休業する場合には、「掛金中断届」を提出することで、届出した中断開始月から掛金の納付が不要となります。そして、業務に復帰すれば、「掛金復活届」を提出し復活開始月から掛金を納付することとなります。

なお、掛金中断期間は、退職給付金を計算する際には加入期間として算定されません。

～退職給付金の請求書類と支給日～

Q. 退職給付金の請求手続きに必要な書類は？

また、書類の提出から支給までにどのくらいの期間がかかりますか？

A. 退職給付金の請求には、通常、次の2つの書類が必要です。

いずれの書類も請求者ご本人の印鑑が必要です。

①退職届及び退職給付金請求書

②退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書

※この2つの書類を各法人のご担当者へ提出いただいた後、法人から高知県社会福祉協議会へ①の書類が提出されます。(②は各法人で保管)

また、退職給付金の支給は毎月20日(休日の場合は翌営業日)に行っています。

支給手続きに時間を要するため、支給日の15営業日前までに高知県社会福祉協議会へ①の書類が到着し、かつ、書類に不備のないものについて支給を行います。

※手続書類は、退職日前であっても、書類が整い次第ご提出いただくことも可能ですが、書類の届出日付は退職日の翌日以降としてください。

退職金計算シミュレーションの利用方法について

県社協ホームページにて『退職金計算シミュレーション』をすることができます。以下のとおり必要事項の選択または入力をしていただくだけで計算できますので、ご活用ください。

なお、退職給付金は、加入期間や本俸月額により変動するため、シミュレーションによる合計支給金額は実際の支給額と異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

※高知県社会福祉協議会トップページ (<http://www.kochiken-shakyo.or.jp/>) の

[民間退職手当共済事業](#) をクリック→ [退職金計算](#) をクリックすると該当ページです。

【利用方法】

手順1：加入期間（年・月）を選択

※平成15年10月31日以前に加入されている方は、平成15年11月1日からの期間。

手順2：変更時持分を入力

※平成15年10月31日以前に加入された方のみ入力。

手順3：本俸月額を入力

※退職する月を含めて12ヶ月の本俸月額の平均額を入力

（例：平成29年3月退職の方…平成28年4月から平成29年3月の本俸月額の平均）

手順4：『計算』ボタンをクリック

完了：合計支給金額が表示されます

The screenshot shows the website interface for the retirement benefit calculation simulation. At the top, it identifies the organization as '社会福祉法人 高知県社会福祉協議会' (Social Welfare Corporation Kochi Prefecture Social Welfare Association) with contact information: '高知県高知市朝倉戊375-1 高知県ふくし交流プラザ内 TEL.088-844-9007 FAX.088-844-3852'. A navigation menu includes '退職手当共済事業とは | 加入と手続き | 届出様式 | 退職金計算 | Q&A | 共済事業ニュース'. The main content area is titled '退職金計算シミュレーション' and includes a link for '※参考資料 各種支給率表一覧'. The input fields are: '加入期間(年・月)' with dropdowns for '0年' and '0ヶ月', '変更時持分' (empty text box), and '本俸金額' (empty text box). A '計算' button is highlighted with a mouse cursor, and the label '合計支給金額=' is visible. Below the form, a disclaimer states: '※上記のシミュレーションは、1年以上の加入期間を有する方を対象としています。 ※1年未満で退職の場合は、被共済職員として加入期間中に納付した拠出金の元利合計相当額となりますので、事務局にお問い合わせください。' and the phone number 'TEL.088-844-4865' is provided at the bottom.

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室
TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852